

再点火反転攻勢のむこうがわⅢ

Re-Ignite The World

2022年3月期 決算説明資料

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社
東証プライム 6699
2022年6月



社長メッセージ 「我が社の来し方、行く末」

I. 会社概要・事業内容

II. 2022年3月期 決算実績

III. 2023年3月期 通期業績予想

IV. 中長期経営計画

Appendix

社長メッセージ

「我が社の来し方、行く末」



私達はものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、

信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献することで、

耀き疾走する仲間達の物心両面の幸せを追求します。

決算ハイライト

需要増に伴い販売は大きく回復も原材料価格等高騰の影響を受け増収減益

(百万円)	2021年3月期		2022年3月期		
	実績	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	70,639	76,271	100.0	5,633	8.0
売上総利益	11,922	11,122	14.6	△ 800	△6.7
販売費および一般管理費	9,675	10,630	13.9	955	9.9
営業利益	2,247	492	0.6	△ 1,755	△78.1
経常利益	2,470	1,268	1.7	△ 1,202	△48.7
親会社に帰属する当期純利益	95	1,287	1.7	1,192	1,254.7

R O E	1.5%	15.0%		13.5pt	
営業利益率	3.2%	0.6%		△2.6pt	

設備投資	2,139	3,403		1,264	
研究開発費	2,713	2,923		210	
減価償却費	2,198	2,169		△29	

2022年3月期ハイライト

- 自動車機器事業： 前期コロナ禍からの販売は回復するも原材料価格高騰などの影響を受け増収減益
- エネルギーソリューション事業： 半導体不足による生産減をうけ減収減益
- 電子機器事業： 電子部品の高騰などの影響を受け増収減益
- 当期： 特別利益5.5億円米国給与保護プログラム(PPP)ローン返済免除により債務免除益
- 前期： 特別損失8.7億円希望退職者に伴う特別退職一時金として計上

中長期計画振り返り 2016年～2022年

- 技術開発 エネルギー変換効率等、コア技術である電力変換技術開発に投資推進
- 脱炭素が世界のトレンドとなる過程（2019年頃～）事業ポートフォリオが時流に

1. 経営戦略骨子

- 中期経営計画達成の最重要投資対象、即ち肝は、“**エネルギー変換効率追求**”である
- エネルギー変換効率追求の具体的な指針は、点火機器事業に於いては“**燃費改善**”、車載電装品事業及び電子機器事業に於いては“**省電力**”である

2. 各事業別経営戦略

- ① 自動車機器事業
 - **点火コイル**市場での**世界No. 1 シェア獲得**
 - 自動車に於ける**電力変換製品市場での拡販**
- ② 電子機器事業
 - **リチウムバッテリー蓄電市場**での**国内No. 1 シェア獲得**
 - **省エネ電源技術**の**グローバル市場展開**

自動車機器

点火コイル

- 燃費改善の取り組みとして、マルチ点火コイルの開発完了と量産、地域別シェアの向上
- アセアン+インドNo.1、北米2025年頃にNo.1目途付け完了

電装品

- OBC開発完了とプロモーションフェーズへの移行、系統連系タイプの開発完了と実証実験フェーズへの移行

エネルギーソリューション

- 田淵電機の救済仲間化、住宅向け蓄電システムシェアNo.1達成、自動車事業とのシナジーで「車と家をもものづくりでつなぐ」機会増

電子機器

- インバータエアコンのグローバル展開への追従及び寄与、インドとヨーロッパでの売上拡大、田淵電機の救済仲間化による部品事業で自動車事業とのシナジーによる機会向上（車載向け）

中長期経営計画概要

ビジョン「車と家をものづくりでつなぐ」

EV/PHEVや再生可能エネルギーの更なる拡大には、車・家・電力系統を“ものづくりでつなげる”ことが重要

	2022年3月期 実績	2023年3月期 通期予想	2025年3月期 目標	2027年3月期 目標
売上高	762億円	850億円	1,000億円以上	1,200億円以上
営業利益率	0.6%	1.2%	4%～5%	7%以上
ROE	15.0%	6～7%	20%以上	20%以上

重点施策

自動車機器

点火コイルシェア世界No.1

車載電装品の事業化

エネルギー ソリューション

住宅用蓄電システム
シェア拡大

産業用パワコンの復活

電子機器

エアコントップメーカー
シェア拡大

リアクタ トランスの拡販

お客様、ものづくり、調達の現状

お客様

需要は未だ消滅せず、特にパソコン蓄電システムは引き続き旺盛
自動車についてはお客様先部品調達難の売上減少継続、電子薄陽

ものづくり

部品調達難に因るものつくれず継続も、下記調達カイゼンの効果漸く、
今しか出来ぬ働く仲間達の安全及び生産性向上の為の環境整備並びに
カイゼン実施、多面体な仲間達でラグビー応援国歌独唱で士気向上

調達

改善の兆し薄い半導体を中心とした調達難並びに原材料高のなか、
グローバルサプライチェーン再構築推進、中国で一定の調達叶える
オールダイヤモンドズ筆頭の社長同士御仕入先様一致体制の成果漸進

事業戦略概要

	自動車機器	エネルギーソリューション	電子機器
必達目標	点火コイル 世界シェアNo.1	住宅用蓄電システム 国内シェア1位の堅持	国内インバータエアコン用 リアクタ市場シェア1位 主要お客様内占有率 トップ3獲得
次の狙い	パワーエレクトロニクス技術 次世代電動車への 採用及びグローバル展開	上記シェアの拡大 産業用パワコンの強化による グローバルな脱炭素への寄与	インバータエアコン グローバル展開の追従及び寄与 電動車及び再エネ製品市場への 電力変換機器の投入
実績	点火コイル世界シェア3位 (自社調べ)	2021年度住宅用蓄電システム 国内シェア 1位 見込み (自社調べ)	国内インバータエアコン用 リアクタ市場シェア 3位 (2020年度 自社調べ)

トピックス ① 東京電力HD株式会社様との「多機能パワコンシステム」共同開発

- 東京電力ホールディングス株式会社様と**太陽光発電**、**電気自動車**および**蓄電池**の3つの電源を制御する**パワーコンディショナ**、**V2Hユニット**および**蓄電池ユニット**を組み合わせた「**多機能パワコンシステム**」を共同開発
- 自然災害への備えとして、家庭における非常時に安定した電源を確保することが課題に対し、PVの発電量に応じて蓄電池、EVへの充電・放電をパワーコンディショナが制御、非常時にさまざまな電源から家庭内へ継続的な電力供給を可能に
- 本開発を通じ、カーボンニュートラルを志向したご家庭におけるレジリエンス強化の実現ならびにEVの普及促進を目指す



パワーコンディショナ

- 3つの電源（PV、EV、蓄電池）からの入力に対応し、非常時にも継続的に電力供給
- 音声でお知らせする「音声モニタ」を付属
- 蓄電池に加えてV2Hの充電・放電をAI制御することで、電気料金を最小化

V2Hユニット

- 最大6kWの倍速充電を実現し、停電時にはEVから5.5kWの電力を供給可能
- 業界最薄型・最軽量で省スペースでの設置を実現

蓄電池ユニット

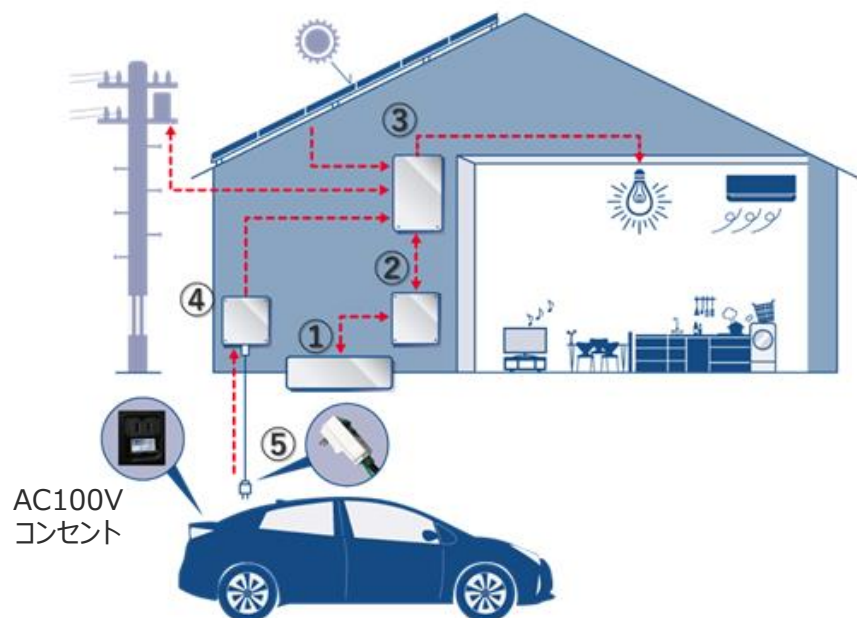
- 高い安全性のチタン酸リチウムイオン電池を採用（家庭用蓄電池で初採用）
- 従来比長寿命（20年：電池容量70%以上）
- 低温性能にも優れており（-20℃）寒冷地などでの使用に適する

トピックス ② トヨタ自動車株式会社様「おうち給電システム」に製品供給開始

- 当社はトヨタ自動車株式会社様が22年8月より販売開始する住宅用蓄電システム「おうち給電システム※」向けに、ハイブリッドパワーコンディショナ、双方向DCDCコンバータを御提供し、製品の高機能化かつ小型化に寄与

※ 「おうち給電システム」はトヨタ自動車株式会社様の商標

「おうち給電システム」の構成



非常時給電システム・AC外部給電システム搭載車

- 太陽光発電や蓄電池と連携、昼間/夜間等のそれぞれの時間帯において、お客様のニーズに合せた最適な電力供給を可能に
- 平常時だけではなく、停電時にも家全体に電力を供給することができる全負荷にも対応
- 蓄電池の入出力も最大5.5kWの大容量、太陽光で発電した電気を無駄なく充電、停電時には多くの電気製品を同時に使用することが可能
- 電動車（HEV・PHEV・BEV・FCEV）のコンセント（AC100V）からの充電に対応、電動車に蓄えた電気を停電時に家庭のバックアップ電源として使用可能
- 蓄電池はトヨタ自動車株式会社様の車用の電池を住宅用として流用

システム一式

- ①蓄電池ユニット
- ②DCDCコンバータ（直流で電圧を変換する装置）
- ③ハイブリッドパワーコンディショナ（蓄電池と太陽光パネル両方を動かすことが可能）
- ④車両給電アダプタ
- ⑤専用接続ケーブル（漏電ブレーカ付きACプラグ）

トピックス ③ (一財)日本科学技術連盟 品質管理シンポジウムでの講演

- 「お客様要求品質第一に徹する耀き疾走する仲間達との再生物語」というタイトルで、6月3日(金)に小野CEOが講演

第113回 品質管理シンポジウム

**顧客価値創造と価値獲得に
貢献できる現場力の育成と強化**
—コト価値の発生が求める現場力—

特別講演
トヨタ自動車株式会社
FC事業部長 取締役
濱村芳彦氏

特別講演
大阪電気通信大学 名誉教授
猪原正守氏

講演者1
富士フイルムビジネスイノベーション株式会社
代表取締役社長 CEO
真茅久則氏

講演者2
株式会社「I」代表取締役社長
砂川博明氏

講演者3
トヨタエレクトリックシステムズ株式会社
代表取締役社長 CEO 兼 グループ CEO
小野有理氏

講演者4
花王株式会社 代表取締役 社長執行役員
長谷部佳宏氏

開催期日：2022年6月2日(木)～6月4日(土) 会場：大磯プリンスホテル
主催：一般財団法人 日本科学技術連盟 後援：一般社団法人 日本品質管理学会

I .会社概要・事業内容



グループ概要

車と家をものづくりでつなぐ



日輪の耀きと共に



天下一点火ー



地球環境に資する



Highest Quality Service
～最高品質のサービスを届けます～



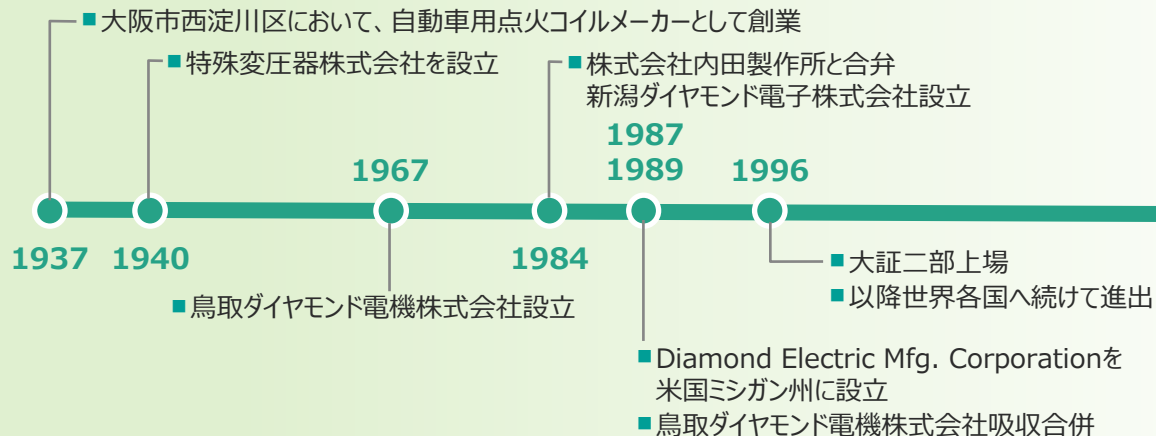
会社概要

- 「ものづくりを通じてお客様の発展に寄与し、信頼を積み重ね、社会の豊かさに貢献する」という経営理念のもと、エネルギーの利活用に長じた持続可能な社会の実現に貢献する「ものづくり企業」

会社名	ダイヤモンドエレクトリックホールディングス株式会社 (DIAMOND ELECTRIC HOLDINGS Co., Ltd.)	
本社	大阪府大阪市淀川区塚本1丁目15番27	
設立	2018年10月1日	
事業内容	自動車機器事業、電子制御機器事業及び附帯関連する一切の事業を行う子会社等の経営管理及びそれに附帯又は関連する業務	
代表者	代表取締役社長 小野 有理	
売上高	76,271百万円 (2022年3月)	
経常利益	1,268百万円 (2022年3月)	
親会社に帰属する当期純利益	1,287百万円 (2022年3月)	
資本金	654百万円 (2022年3月末日現在)	
従業員数	4,156名 (2022年3月末日現在)	

沿革

ダイヤモンド電機(株)



ダイヤモンドエレクトリックHD(株)

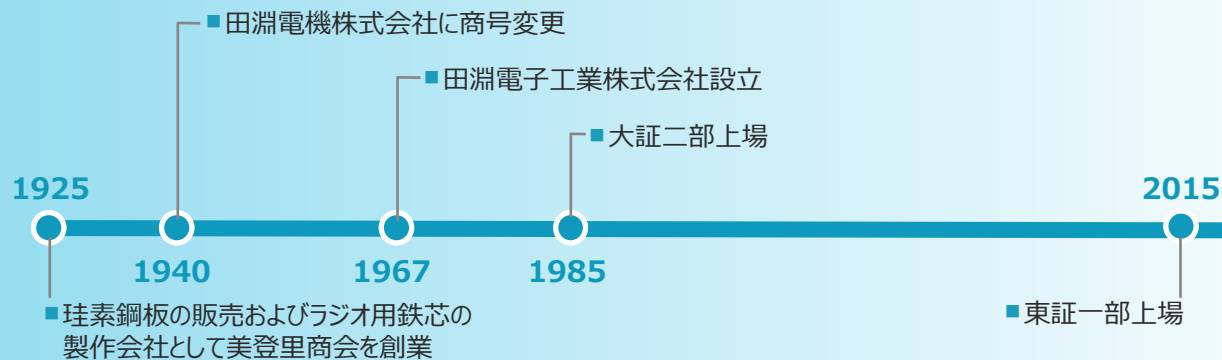
- ダイヤモンド電機株式会社が
単独株式移転により当社を設立、
東証二部に株式を上場

2018

2019

- ダイヤモンド電機株式会社の
連結子会社となり、10月に田
淵電機株式会社の全株式を
当社が取得
- 東証一部指定

田淵電機(株)

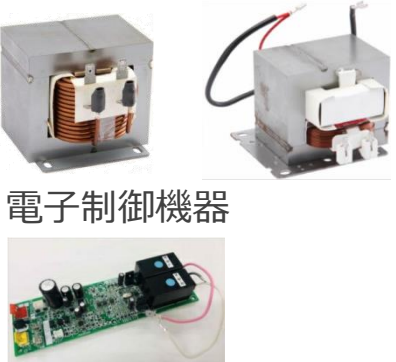


事業構成 (セグメント別/地域別)

売上構成 (連結 : 2022年3月期 762億円)

電子機器

- パワーデバイス製品
- 電子制御機器

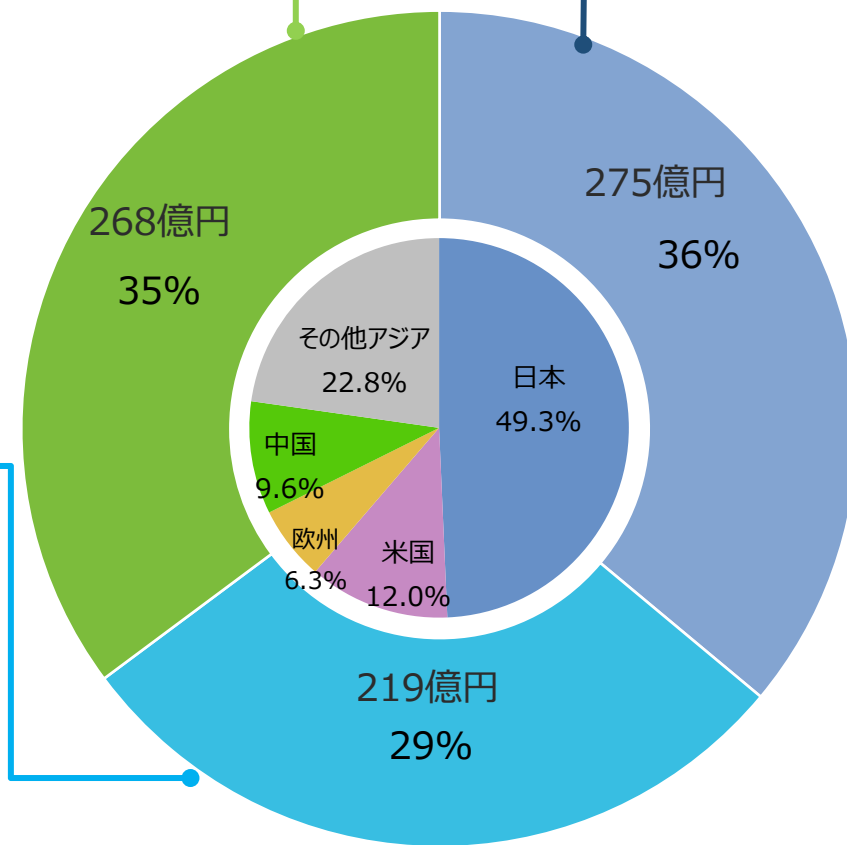


エネルギーソリューション

- パワーコンディショナー
- 蓄電ハイブリッドシステム



EIBS7 アイビス7



自動車機器事業

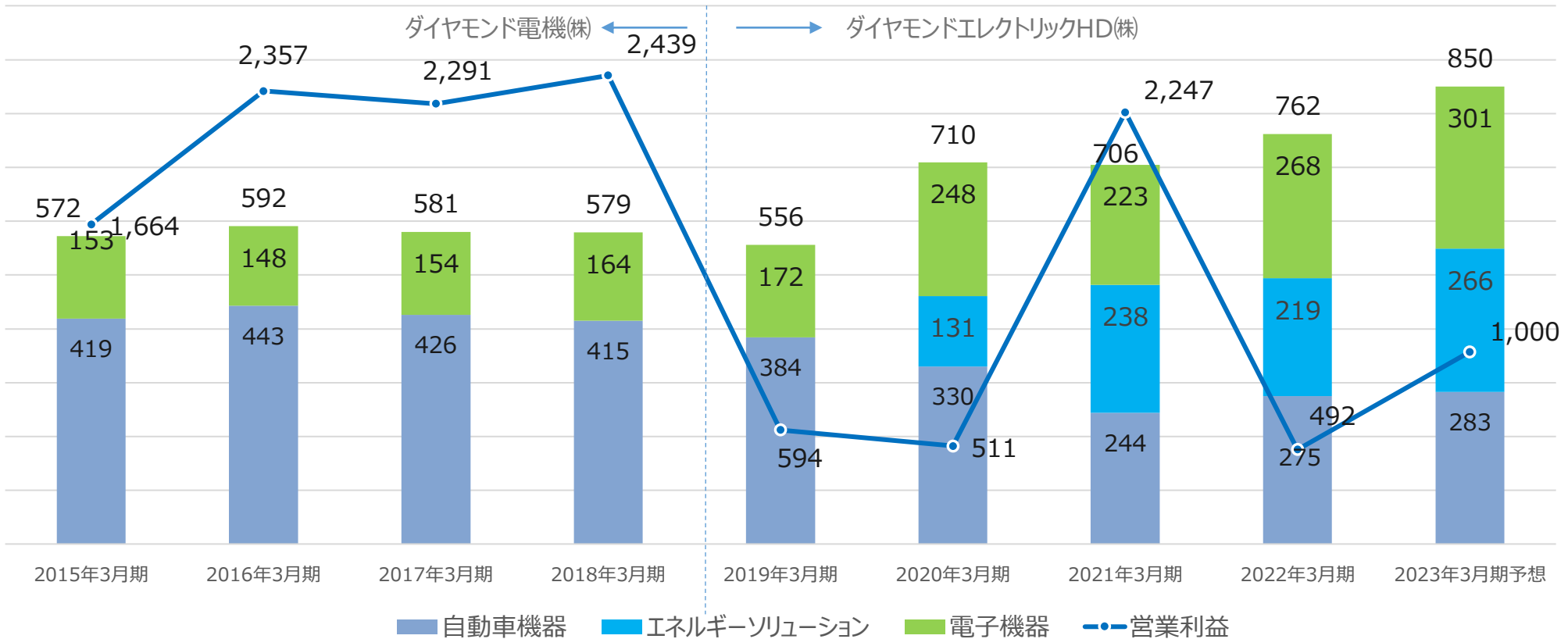
- 点火コイル
- 電装品



売上高・営業利益推移

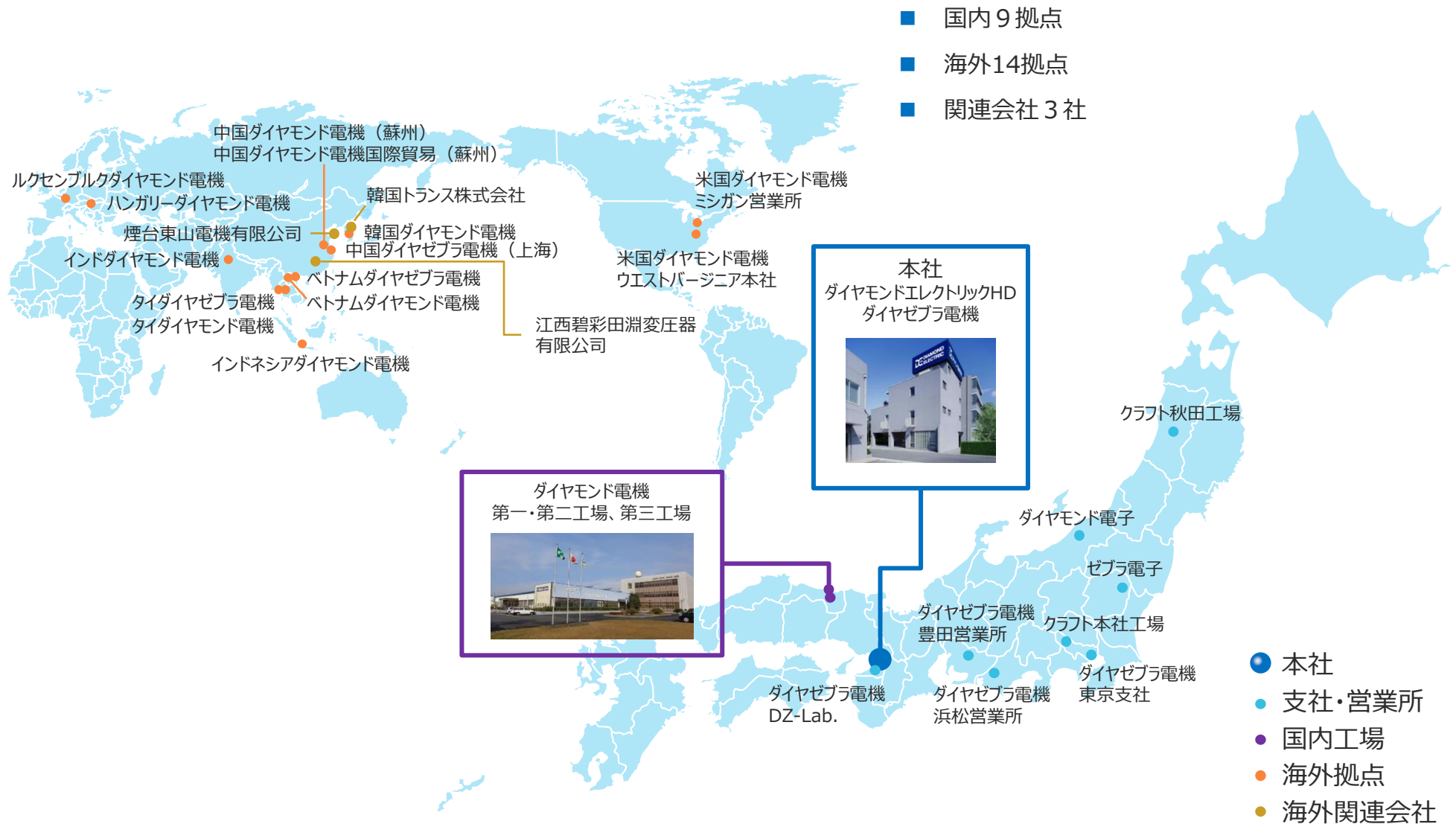
- 2016年6月の経営者交代以降、独禁法違反関連訴訟の漸進と徹底した経費削減等により、2018年3月期は過去最高益を記録
- 2019年1月に田淵電機を仲間化、グループの事業ポートフォリオが安定、21年3月期は蓄電システムの販売伸長し利益改善

売上高・営業利益 (売上高：億円、営業利益：百万円)



*2018年3月期まではダイヤモンド電機 2018年10月にダイヤモンドエレクトリックホールディングスを設立し、2019年3月期以降は同社業績、2019年1月に田淵電機をグループ化

事業ネットワーク



※株式会社クラフトは2022年6月末のグループ化を予定

Ⅱ.2022年3月期 決算実績



2022年3月期 決算概要 (P/L)

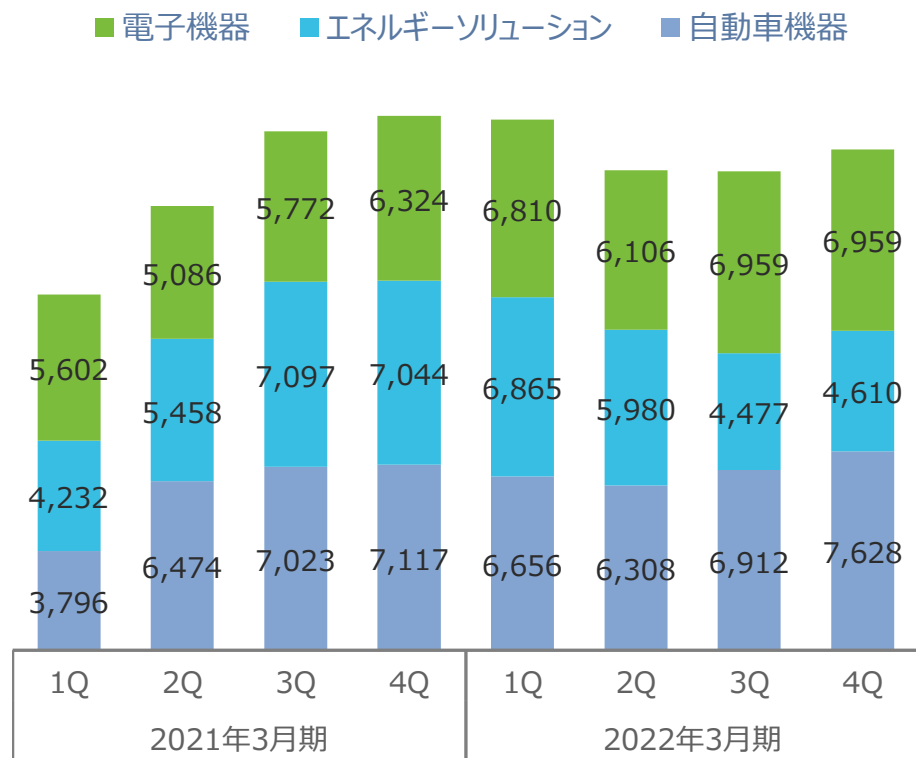
- 自動車機器事業： 前期コロナ禍から販売は回復するも、原材料価格高騰などの影響を受け増収減益
- エネルギーソリューション事業： 半導体不足による生産減をうけ減収減益
- 電子機器事業： 電子部品の高騰などの影響を受け増収減益
- 当期： 特別利益5.5億円米国給与保護プログラム(PPP)ローン返済免除により債務免除益
- 前期： 特別損失8.7億円希望退職者に伴う特別退職一時金として計上

(百万円)	2021年3月期		2022年3月期			
	実績	構成比 (%)	実績	構成比 (%)	増減額	増減率 (%)
売上高	70,639	100.0	76,271	100.0	5,633	8.0
自動車機器	24,410	34.6	27,504	36.1	3,094	12.7
エネルギーソリューション	23,831	33.7	21,932	28.8	△ 1,899	△8.0
電子機器	22,396	31.7	26,834	35.2	4,438	19.8
売上総利益	11,922	16.9	11,122	14.6	△ 800	△6.7
自動車機器	1,959	2.8	1,886	2.5	△ 73	△3.7
エネルギーソリューション	7,260	10.3	6,477	8.5	△ 783	△10.8
電子機器	2,703	3.8	2,759	3.6	56	2.1
販売費および一般管理費	9,675	13.7	10,630	13.9	955	9.9
営業利益	2,247	3.2	492	0.6	△ 1,755	△78.1
自動車機器	△ 1,431	△2.0	△ 1,564	△2.1	△ 133	9.3
エネルギーソリューション	4,520	6.4	3,787	5.0	△ 733	△16.2
電子機器	823	1.2	277	0.4	△ 546	△66.3
共通費	△ 1,663	△2.4	△ 2,007	△2.6	△ 344	20.7
経常利益	2,470	3.5	1,268	1.7	△ 1,202	△48.7
親会社に帰属する当期純利益	95	0.1	1,287	1.7	1,192	1,254.7
ROE	1.5%		15.0%		13.5pt	
営業利益率	3.2%		0.6%		△2.6pt	
設備投資	2,139		3,403		1,162	
研究開発費	2,713		2,923		210	
減価償却費	2,198		2,169		△29	

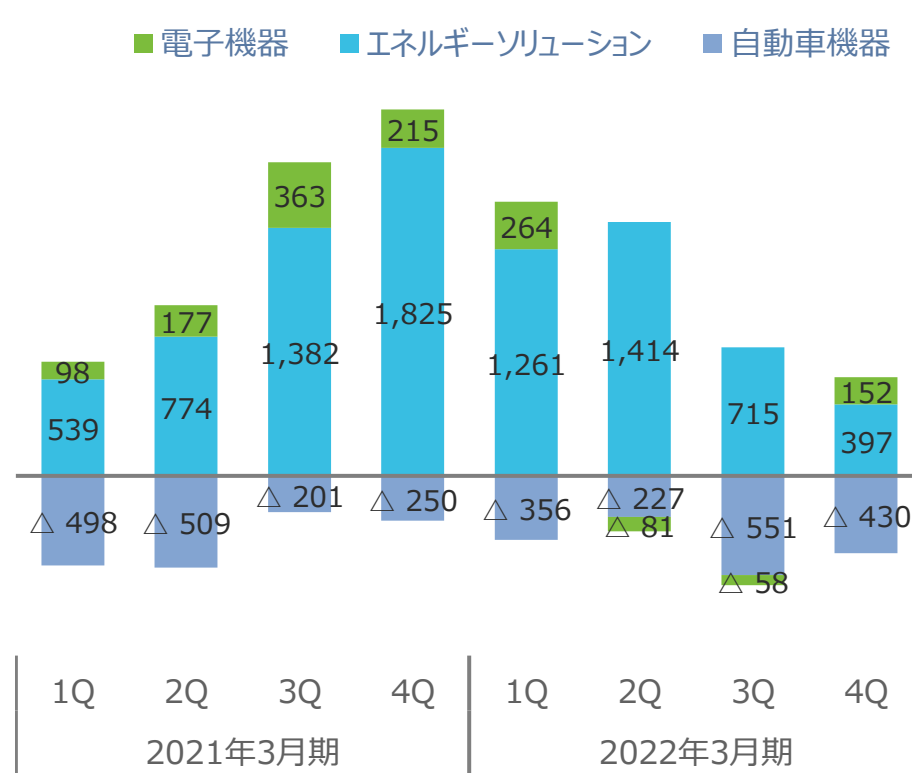
セグメント別業績

- 自動車機器事業: コロナ禍を起因とする自動車メーカー様の減産からの回復で4Qに販売が増加
- エネルギーソリューション事業: 電子部品の供給制約の影響により4Qに販売が著しく減少し減益
- 電子機器事業: 電子部品の高騰、原材料価格の上昇の影響を受けるも販売の増加により4Qに増益

セグメント売上 (四半期・百万円)



セグメント利益 (四半期・百万円)



セグメント別動向

自動車機器

エネルギーソリューション

電子機器

事業環境

- 半導体不足/コロナ禍の影響はありつつも自動車の生産は回復
- 自動車の電動化が急激に進展
- 原材料価格高騰や物流混乱等でサプライチェーンへの影響も発生

- 住宅用蓄電システムは前年度以上の市場要望も、電子材料の供給/調達難により生産減
- 下期は半導体不足により生産停止が頻発、供給が大幅減少

- 電子材料の供給/調達難により生産への影響大
- BCP意識の高まりとオルタネート品の引き合い増加

実績

- 自動車メーカー生産回復
→売上高が昨対比増加
- 部材価格や物流費の高騰、労務費悪化（北米人手不足等）
→利益が昨対比減少

- 上期：在庫等調整により、ほぼ100%達成
- 下期：半導体入手難により生産停止、材料値上の為、売上利益とも大幅減少

- グローバルにおけるエアコン用部品の販売増加
- 部材費高騰による原価上昇により利益は減少

トピックス

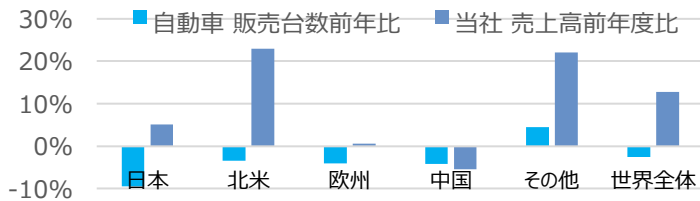
- 北米/中国/欧州市場向け点火コイル新規受注獲得、インドネシア工場にて新規お客様向け点火コイルの立上げ
- 電動化に対応する車載充電器の開発着手、試作サンプル評価開始
- 北米向けV2G実証実験を開始

- 上期：競合他社の製品供給難継続も、下期以降供給回復傾向
- 一部海外メーカーについては供給可能な状況が継続、今後の採用状況の注視必要

- コロナ禍で空気清浄・換気機能のついたエアコン等空調機器の注文増加
- 円安・輸送費高騰により、国内生産への移管加速

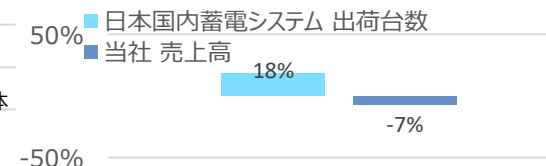
市場との比較

- 自動車販売台数が全世界で△10%の前期割れに対し、当社は3%程増加



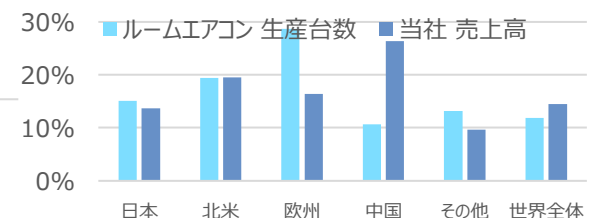
2020年度と2021年度で比較
自動車販売台数増減率
出所： LMC Automotive 2022年3月 自動車市場月報（グローバル）

- 住宅用蓄電システム
— 需要は順調に推移も、当社は電子材料の供給/調達難により生産減（下期は半導体入手難により生産停止）



2020年度と2021年度で比較
蓄電システムの出荷台数増減率 出所： RE:CHARGE No12

- 当社は中国市場での回復が早く各地域で市場全体の回復を上回る伸び

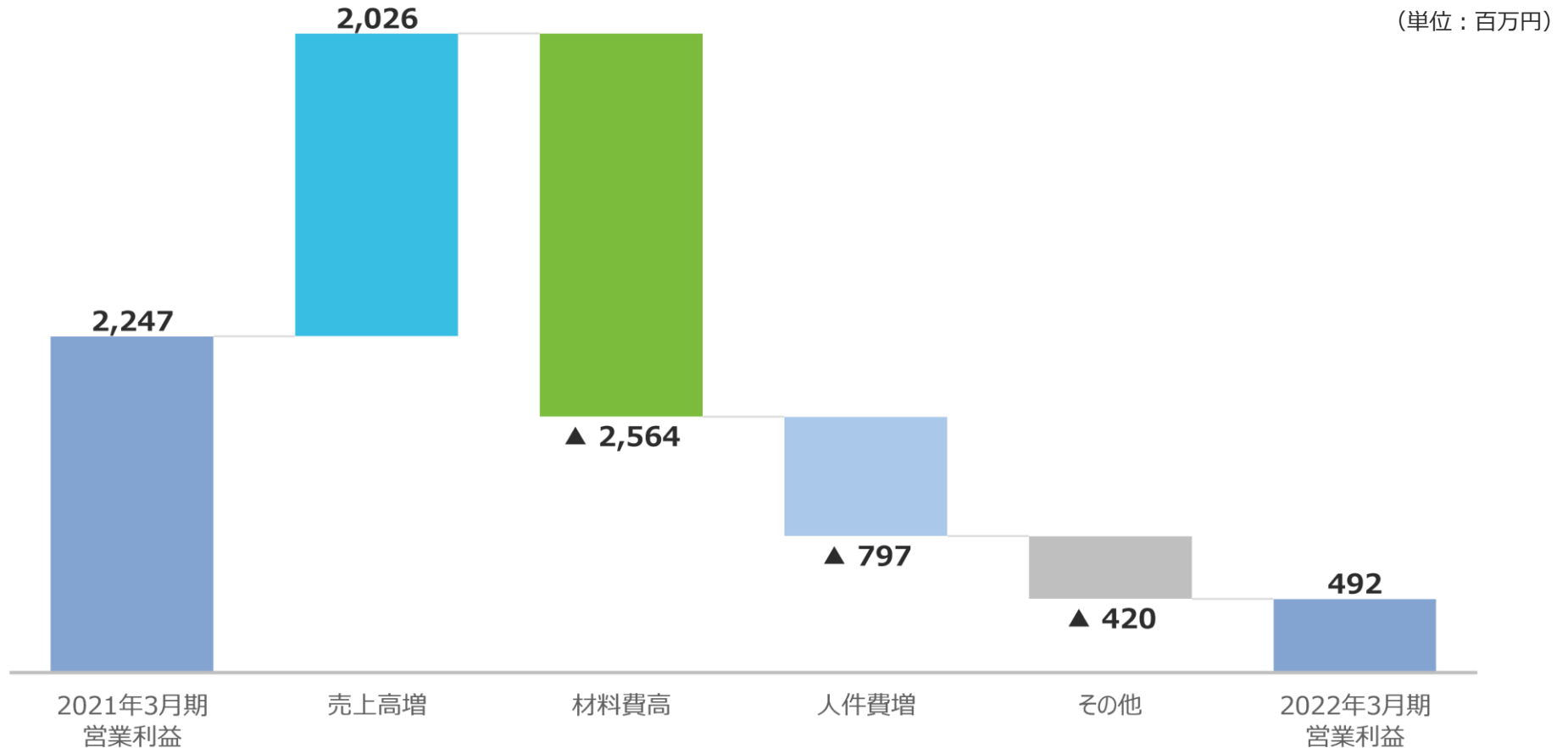


2020年度と2021年度実績と比較
ルームエアコン生産台数の2020年度実績と2021年度実績
出所：富士経済「グローバル家電市場総調査2022」

増減要因分析

- 売上高はコロナ禍からの回復で自動車部品、エアコン用部品の販売増加が顕著であったが、それを上回る原材料価格の高騰や人件費増の影響で営業利益は大幅に悪化

営業利益増減要因



2022年3月期 決算概要 (B/S)

- 半導体不足等に起因する生産調整およびグローバルでのサプライチェーン混乱の影響により、棚卸資産（原材料）が増加
- 自動車機器事業、電子機器事業とも、新規ビジネス向けの投資が増加し固定資産が増加

(百万円)	前期 2021年3月期	当期 2022年3月期	前期末比
	実績	実績	増減額
流動資産	44,956	46,019	1,063
現預金	15,418	10,745	△ 4,673
受取手形・売掛金	13,849	12,900	△ 949
棚卸資産*	12,909	18,087	5,178
固定資産	19,129	22,708	3,379
有形固定資産	13,402	15,447	2,045
総資産	64,085	68,727	4,642
支払手形・買掛金	8,784	8,792	8
電子記録債務	5,594	5,239	△ 355
有利子負債**	30,689	34,298	3,609
負債	56,899	58,551	1,652
自己資本	7,049	10,074	3,025
自己資本比率	11.0%	14.7%	3.7pt
純資産	7,185	10,176	2,991

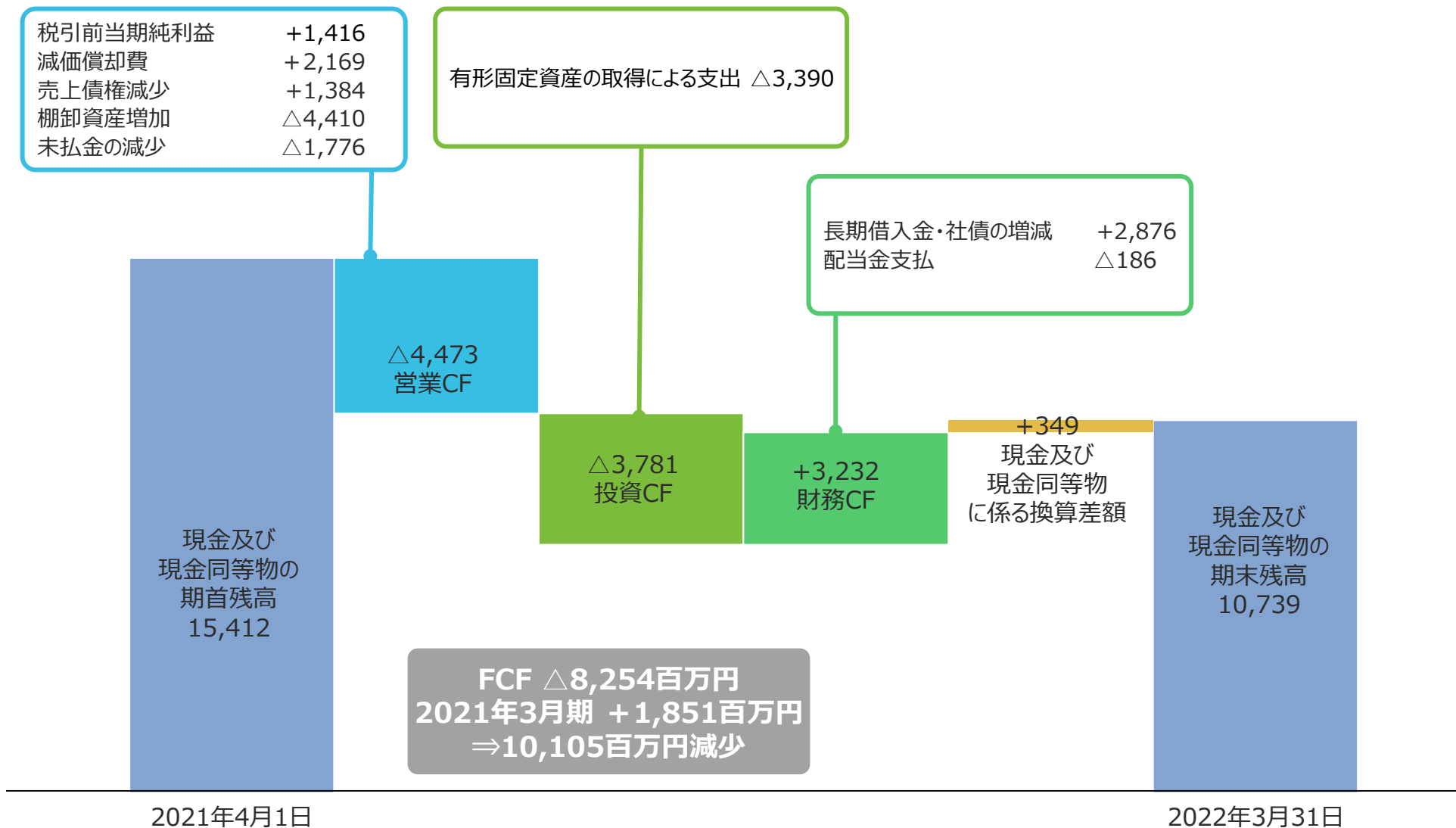
*棚卸資産 = 商品及び製品+仕掛品+原材料及び貯蔵品

**有利子負債=短期借入金+1年以内償還社債+1年以内返済長期借入金+社債+長期借入金+リース債務

連結CFの状況

- フリー・キャッシュフローは、2021年3月期の18.5億円から△82.5億円に減少（△101.0億円）

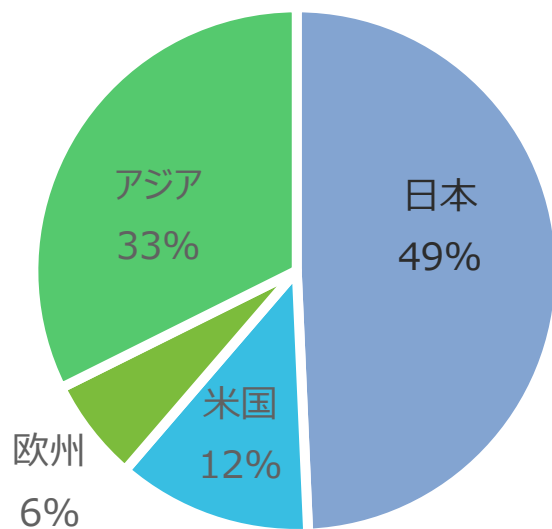
(単位：百万円)



地域別決算概要

- 海外は、前期コロナ禍による自動車生産と電化製品生産低迷からの回復により各地域で増収
- 日本は、半導体不足による住宅用蓄電システムの生産の減少により減収

地域別売上高 (%)



地域別実績

(百万円)	2021年3月期	2022年3月期		
	実績	実績	増減額	増減率
日本	38,808	37,606	△ 1,202	△3.1%
米国	7,483	9,151	1,668	22.3%
欧州	4,193	4,837	644	15.4%
アジア	20,155	24,675	4,520	22.4%

Ⅲ.2023年3月期 通期業績予想



2023年3月期 業績予想

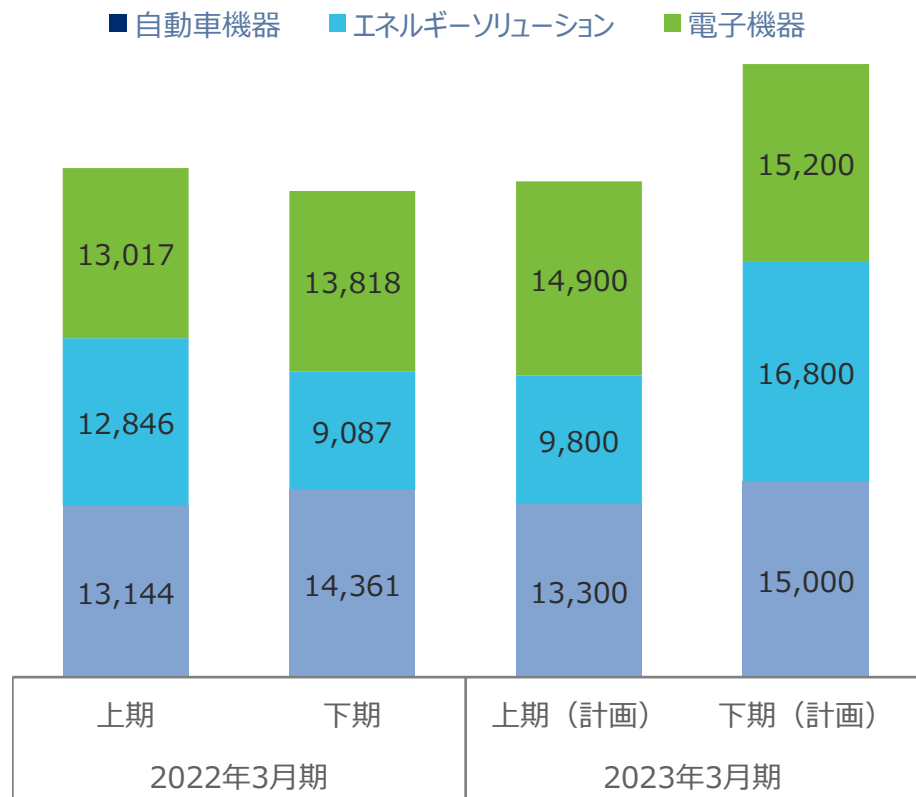
- 売上高は、エネルギーソリューション事業および電子機器事業の伸長等により87億円の増加
- また、進行期においても材料高騰の影響が重くのしかかる一方で、研究開発投資等も積極的に行う結果、営業利益は5億円ほどの増加

(百万円)	2022年3月期		2023年3月期 通期業績予想			前期比(%)
	通期実績	構成比(%)	通期予想	構成比(%)	増減額	
売上高	76,271	100.0	85,000	100.0	8,729	11.4
自動車機器	27,504	36.1	28,300	33.3	796	2.9
エネルギーソリューション	21,932	28.8	26,600	31.3	4,668	21.3
電子機器	26,834	35.2	30,100	35.4	3,266	12.2
売上総利益	11,122	14.6	13,800	16.2	2,678	24.1
販売費および一般管理費	10,630	13.9	12,800	15.1	2,170	20.4
営業利益	492	0.6	1,000	1.2	508	103.3
自動車機器	△ 1,564	△2.1	△1,930	△2.3	△366	23.4
エネルギーソリューション	3,787	5.0	4,550	5.4	763	20.1
電子機器	277	0.4	680	0.8	403	145.5
経常利益	1,268	1.7	800	0.9	△468	△36.9
当期純利益	1,287	1.7	300	0.4	△987	△76.7
ROE	15.0%					
営業利益率	0.6%		1.2%		0.6pt	
設備投資	3,403		4,694		1,291	37.9
研究開発費	2,923		4,348		1,425	48.8
減価償却費	2,169		2,815		646	29.8

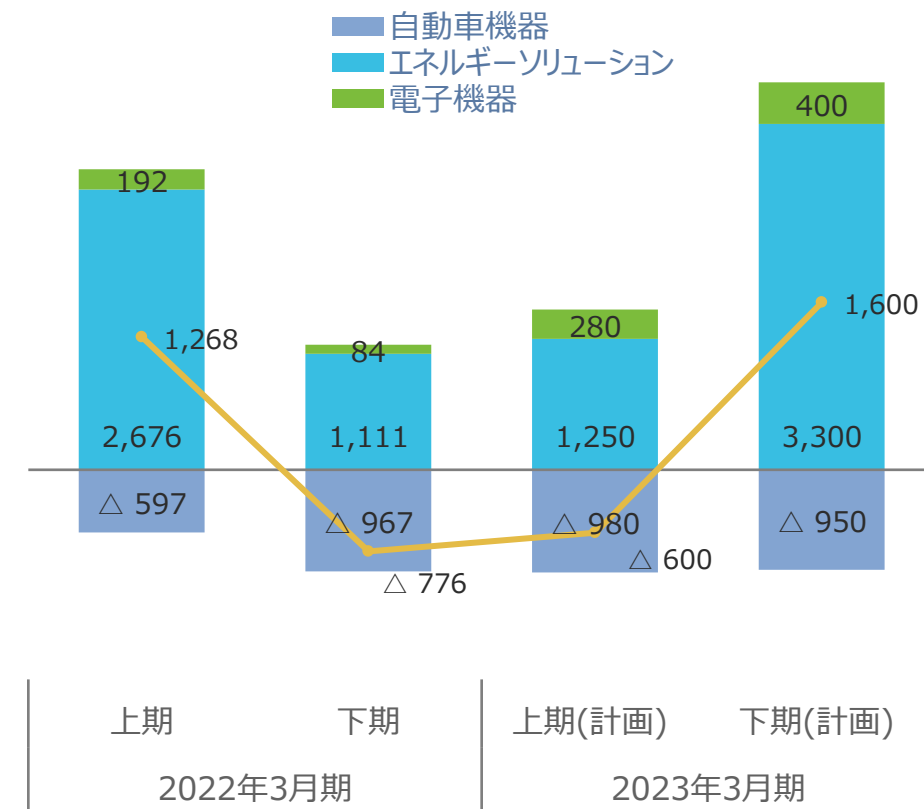
セグメント別業績見通し

- 自動車機器事業： 半導体供給不足が発生、上海ロックダウン等で上期減産。下期よりコロナ収束、部材の入手目途による自動車生産台数の回復見込む。一方で、コロナ禍以降の材料価格高騰、調達難の影響を加味し原価率は悪化
- エネルギーソリューション事業： 下期より半導体部品の供給問題を解消し、生産回復とともに販売増を見込む
- 電子機器事業： コロナ収束による需要回復、材料費高騰に対する価格転嫁が進み増収増益の計画

セグメント売上見通し(半期・百万円)



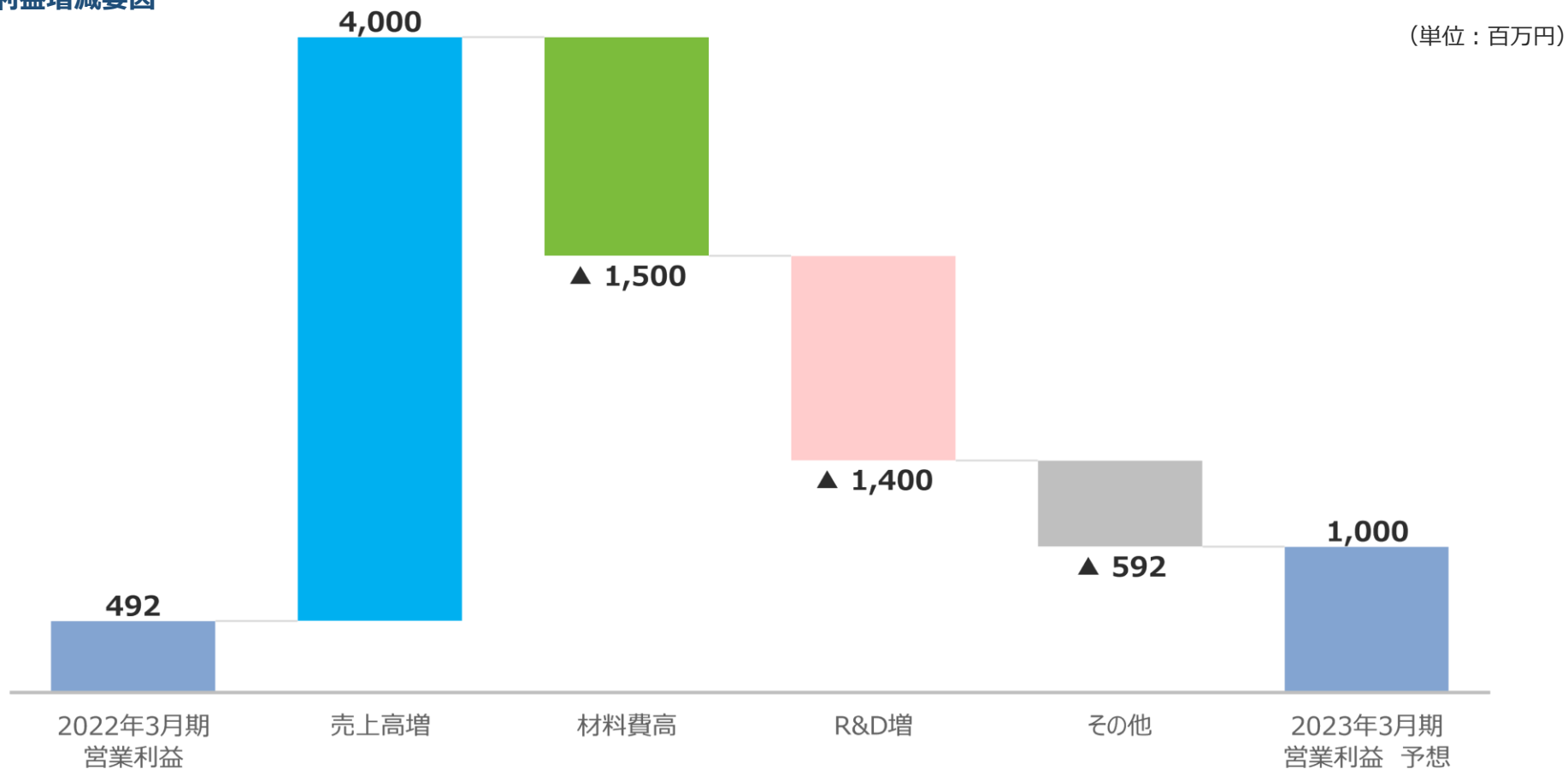
セグメント利益見通し(半期・百万円)



増減要因分析

- エネルギーソリューション事業を中心とした売上高増による利益インパクトは約40億円
- 引き続き材料価格高騰の影響を受けながらも、研究開発投資の更なる推進によって売上高増による利益インパクトが圧縮され、営業利益の着地見込みは、2022年3月期対比で約5億円増の10億円を見込む

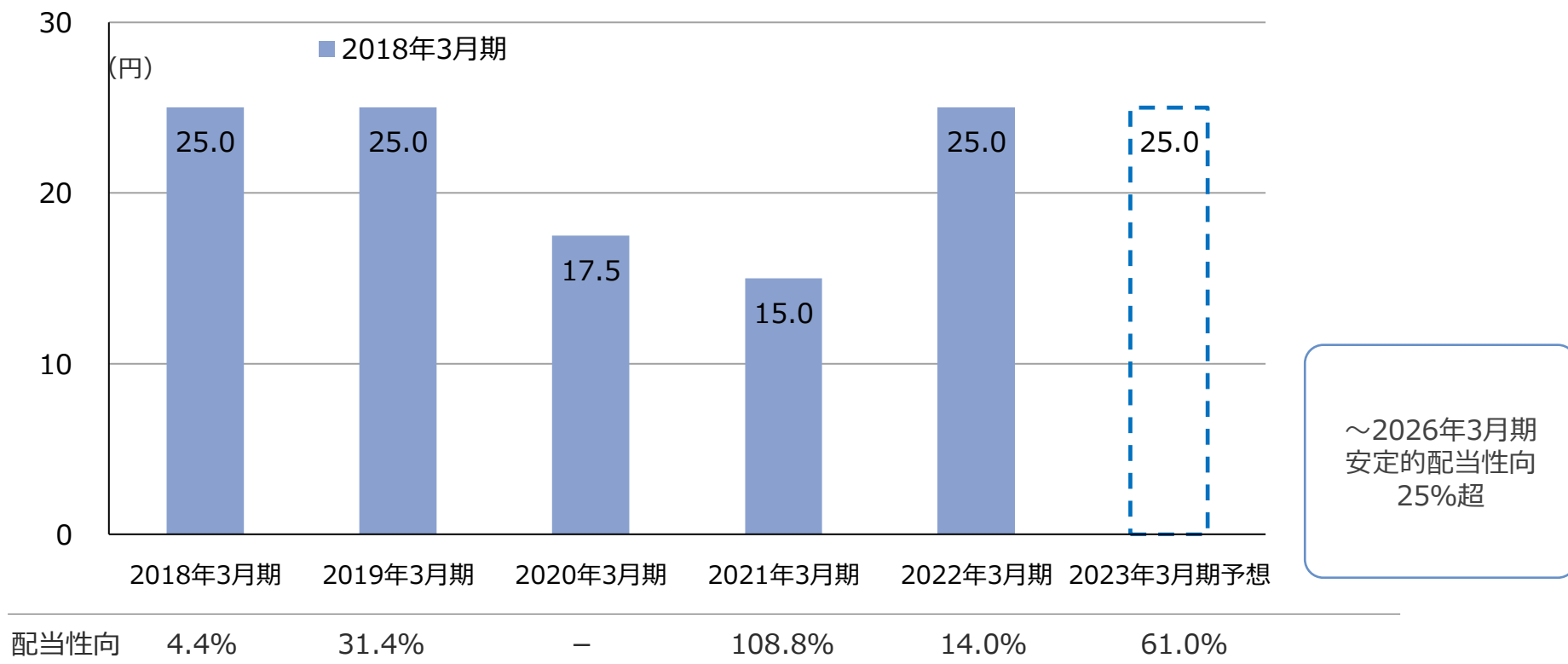
営業利益増減要因



資本政策・配当政策

資本政策の基本方針

- 2社同時再生を終えた上での更なる収益構造の強化が重要であると考えており、働く仲間一人当たり付加価値をお客様要求品質と共に更に高めることで収益性を向上させ、米国独禁法違反並びに事業再生ADRで傷んだ自己資本の回復、ひいては充実を図る
- 株主の皆様への還元については、長期的視点に立った現業の発展並びに将来の成長分野への投資のために必要な内部留保を確保し、企業価値、即ち株主価値の向上と安定配当を図る



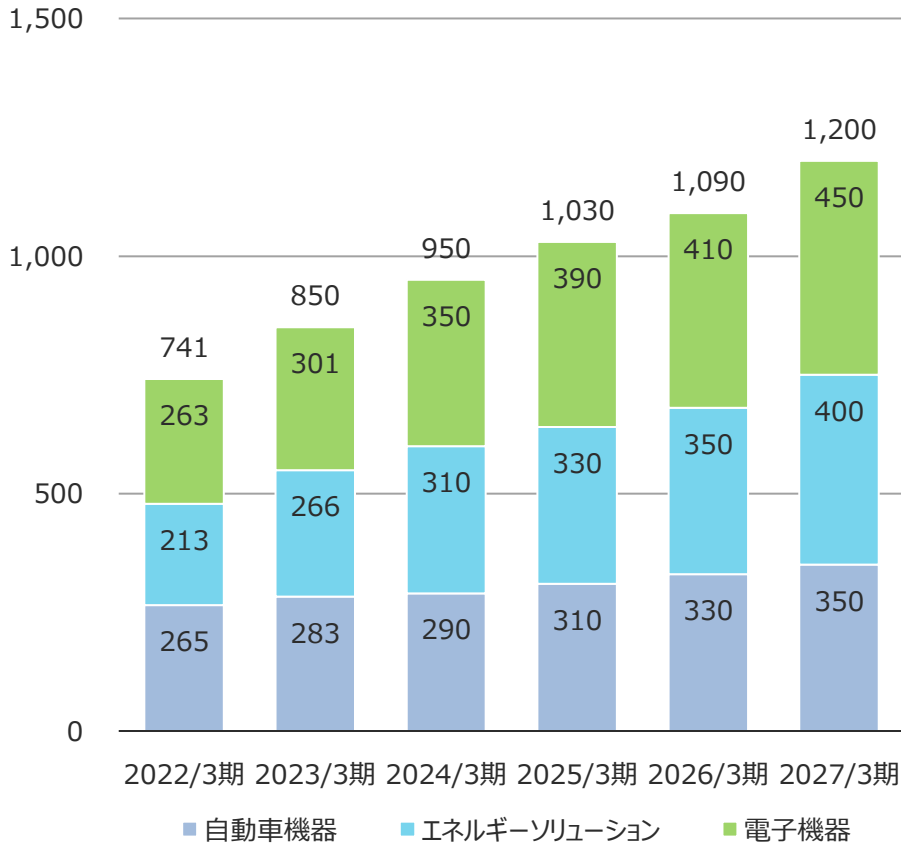
IV. 中長期経営計画



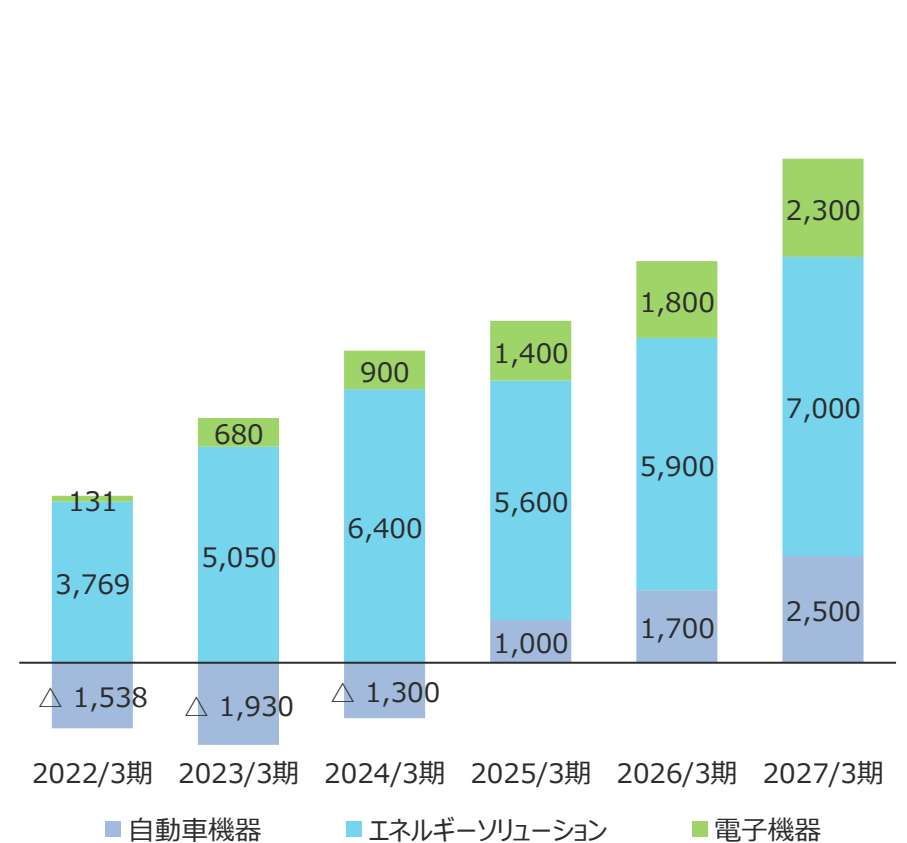
中長期経営計画セグメント別数値目標

- 自動車機器事業: 材料費の高騰、半導体不足による供給不足は継続するも、構造改革を進め利益面での改善を進展
OBCの拡販も見込み2025年3月期より黒字化
- エネルギーソリューション事業: 次期蓄電システムの拡販および産業用三相パワコンの拡販により売上400億円、営業利益率17%超を目指す
- 電子機器事業: 低収益性からの脱却を図り、選択と集中を推進、売上450億円、営業利益率5%超を目指す

セグメント売上計画(通期・億円)



セグメント利益計画(通期・百万円)



中長期経営計画 指針

3本槍体制（自動車機器、エネルギーソリューション、電子機器）のクロスチャネル・クロスセールの強みを活かし、戦略的な製品開発を進めていく

- 自動車機器事業 × 電子機器事業による、トランス・リアクタなどの電動車向け電子部品の拡販
- 自動車機器事業 × エネルギーソリューション事業による、V2H、V2G関連の製品開発
- さらに、自動車機器事業で培ってきた車載品質レベルのものづくり理念を、全事業へ展開

各事業が生産性、品質向上とともに、収益性向上を図り、他社との圧倒的な差別化を実現する

3本槍のシナジー効果により、全事業にわたってお客様の発展に寄与することで、ものづくり企業としての価値向上を追求する



※1 OBC (オンボード・チャージャー) : 電動車に搭載されたバッテリー充電機

※2 V2G (Vehicle to Grid)_OBC : グリッドから車両、車両からグリッドへの電力伝送を可能にする双方向機能を備えたOBC

※3 V2H (Vehicle to Home) : 太陽光で発電した電力をEVに充電/EVに蓄電された電力を宅内で使用

中長期方針

- 内燃機関エンジンの市場は電動化の影響は受けつつも継続して一定規模を維持、他社が電動化技術へのシフトを含める中、点火コイルにおいて環境対応などの技術開発を進め、残存者メリットを享受し世界シェアNo.1を目指す

重点施策

➤ 点火コイル世界シェア No. 1

- 当面持続するハイブリッド車中心の電動化での**低燃費、排ガス低減に向けた技術開発を推進**
- グローバル標準点火コイルの世界展開／環境対応技術の継続開発**

➤ グループ利益貢献事業への復活

- グループ内での最適生産を企画し、ものづくり改革を進めて利益面での飛躍的改善を行い、かつ内製化による**グループ全体の付加価値を高めていく**
- 2024年、点火コイル事業黒字化を目指す**

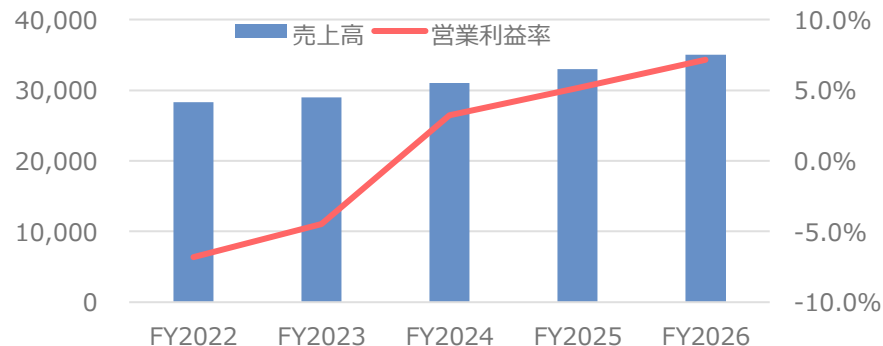
～黒字化へ向けた具体的施策～

- 生産性改善による原価低減
- 生産拠点の集約による経費削減
- 設備自動化による経費削減
- 主要部品の内製化による原価低減

～新製品開発～

- 既存製品を上回る高エネルギー出力の高効率点火コイル
- 多様化する燃料に対応した点火コイル
- 燃焼状況に応じた出力可変制御が可能な点火コイル

売上・営業利益 計画



次世代電動車に向けての活動 ～車載電装品・電子部品～

＜自動車機器事業、電子機器事業＞

中長期方針

- 世界的に次世代電動車開発が加速する中、国内自動車メーカーとの協業受注実績を軸に、車載電装品および電子部品の事業化を目指す

重点施策

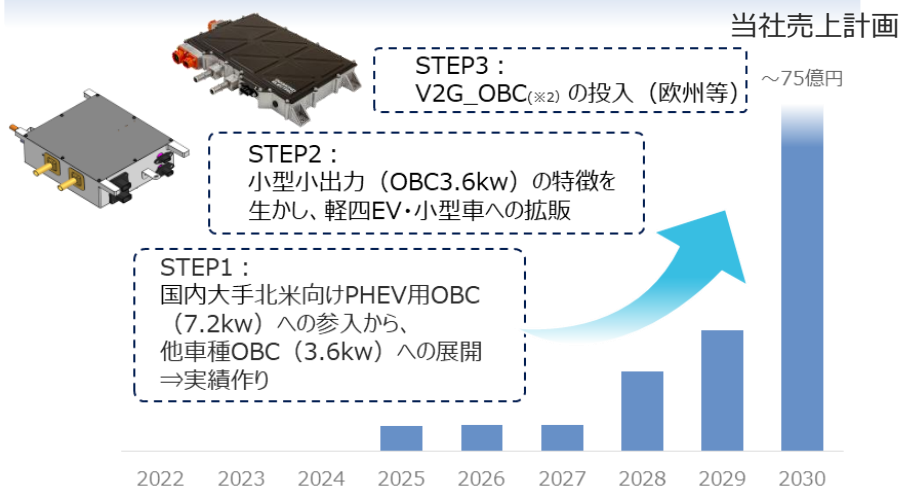
➤ 車載電装品・電子部品の事業化に向けた活動

次世代電動自動車（BEV、PHEV、FCVなど）の市場は今後飛躍的に拡大する

- 日本：新車をすべて電動車にする（2035年）
- EU：ガソリン車新車販売原則禁止（2035年）
- 米国：新車販売の50%をBEV/PHEV/FCVに（2030年）

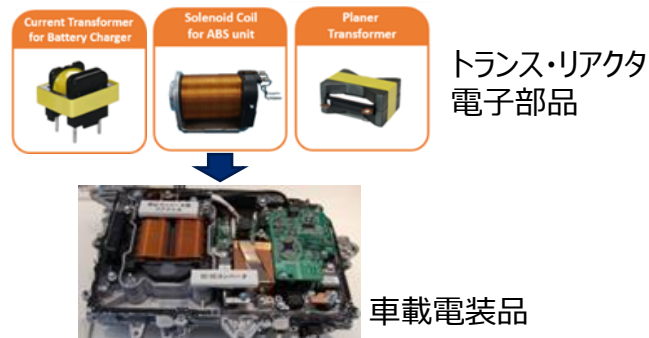
伸長するBEV/PHEV市場に、**車載充電器などの車載電装品、トランス・リアクタなどの車載電子部品の製品開発を進める**

中長期OBC展開戦略



車載製品への展開戦略

- ・電動化の進展より、リアクタ・トランスの需要が拡大
- ・国内自動車メーカーとの協業受注実績を基にTier1メーカー様との共同開発の入り込みを図る



中長期方針

- ・ グローバル大手エアコントップメーカーのシェア拡大を目指し、当社グローバル拠点（特にインド、北米）の体制を強化し現地での最適モノづくり体制を構築していく
- ・ 主要お客様の成長戦略に則した要素技術開発を進め、他サプライヤとの差別化を図り、技術・品質・コスト・納期面でお客様感動（Customer Delight）を与えられる存在になっていく

重点施策

➤ 国内インバーターエアコン用リアクタ市場シェア1位 / 主要お客様内占有率トップ3獲得

- ・ 世界的に進む省エネ化により、家電のインバーター化が進展
インバーター化に不可欠な電力変換部品およびリアクタの販売を推進していく
- ・ 主要お客様へ、**低騒音コアおよび半田レス**などのバリューエンジニアリング提案を行い、他社シェア奪取を目指す
- ・ **トランス・リアクタ単体からモジュール製品化**を行う
電源/インバーターモジュールなど、リアクタ・トランスの機能ブロックをモジュール化することで、小型化、高効率、低ノイズなど性能向上を目指す

➤ 主要お客様のグローバル展開への追従及び寄与

- ・ 1st-STEPとして、海外EMS活用による最寄地生産体制を確立し、その後弊社海外拠点での内製化を実現していく
- ・ 先行開発、要素開発からの参入による技術ポジションを確立。お客様に+αの価値を感じていただき、競合他社との差別化を図る

＜バリューエンジニアリング例＞

端子半田レス化

端子のはんだ接続からアルミ線圧着による工数の削減



低騒音リアクタの開発

コア形状の独自改良による低騒音化を実現



中長期方針

- OEM販売先様を含む主要お客様との強固な関係を堅持する一方、地方企業様との連携などによる地方開拓、さらには電力取引などの新規ビジネスに取り組む
- 東京電力HD様と共同開発したV2Hシステムをスタートとし、電動車の市場拡大やレジリエンス意識の高まりに追従した製品展開を図っていく
- 産業用製品においては、自家消費ニーズへの高まりに対応すべく、製品開発を推進していく

重点施策

さらなる売上拡大に向けた取組み

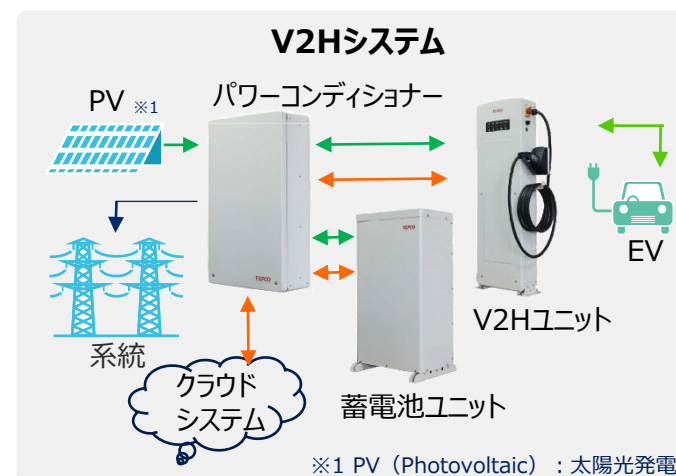
住宅用システムの更なる売上拡大（蓄電システム、V2H）

- 次期蓄電システムの開発
- 狭小屋根に対応した小容量かつ低価格タイプのPCSの開発
- 2030年新築へのPV搭載義務化案に合わせ、狭小屋根用小型ハイブリッドPCSを開発する
- 東京電力HD様と共同開発したV2Hシステムをベースに弊社蓄電システム技術の用途展開を図る

産業用パワコンの製品開発

- 三相9.9kWの置き換え需要への対応（2012年～：約17万台）
- 三相蓄電システムの開発

＜東京電力HD様との共同開発＞



V2Hを有効活用し、「車と家をものづくりでつなぐ」を体現化する次世代蓄電システム製品の開発

【キーテクノロジー】

- 次世代蓄電システムに必要な技術開発（遠隔からの制御技術）
- AI対応等蓄電池活用技術、サービス開発
- CHAdeMO規格対応、EV電力活用技術の開発 → 電気自動車用充電器への応用

【販売】

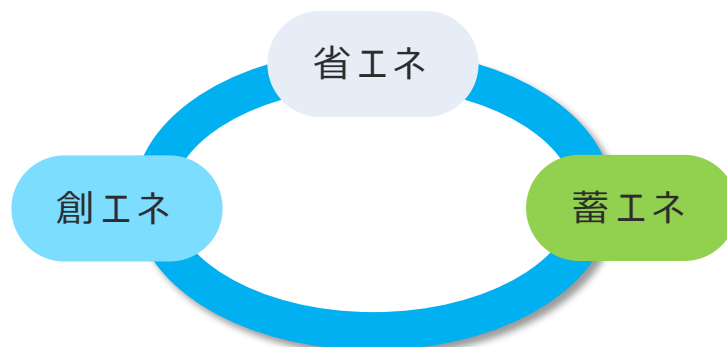
- 電力取引などの新ビジネス形態/地方ビルダー 他

新規事業の展開

- ダイヤモンドグループが未来に描く技術に対して、社内外の多様な知恵を結集。既存領域にとらわれず、新たなビジネス構築を目指す

ダイヤモンドグループが未来に描く技術

エネルギーミックスを意識した脱炭素の推進と共に、キー技術の確立を目指す



- 膨大な未利用熱エネルギーを有効活用できる革新的な技術の確立
- 膨大に存在する廃熱に着目。廃熱から電力を取り出す熱電発電技術とパワーエレクトロニクス技術とのシナジーで持続可能な社会の構築に貢献する

新規事業① 熱電発電・環境調査IoT

- 熱電発電モジュールのベンチャー企業と協業し、当社の電力変換技術とIoTの技術を統合したシステムを開発

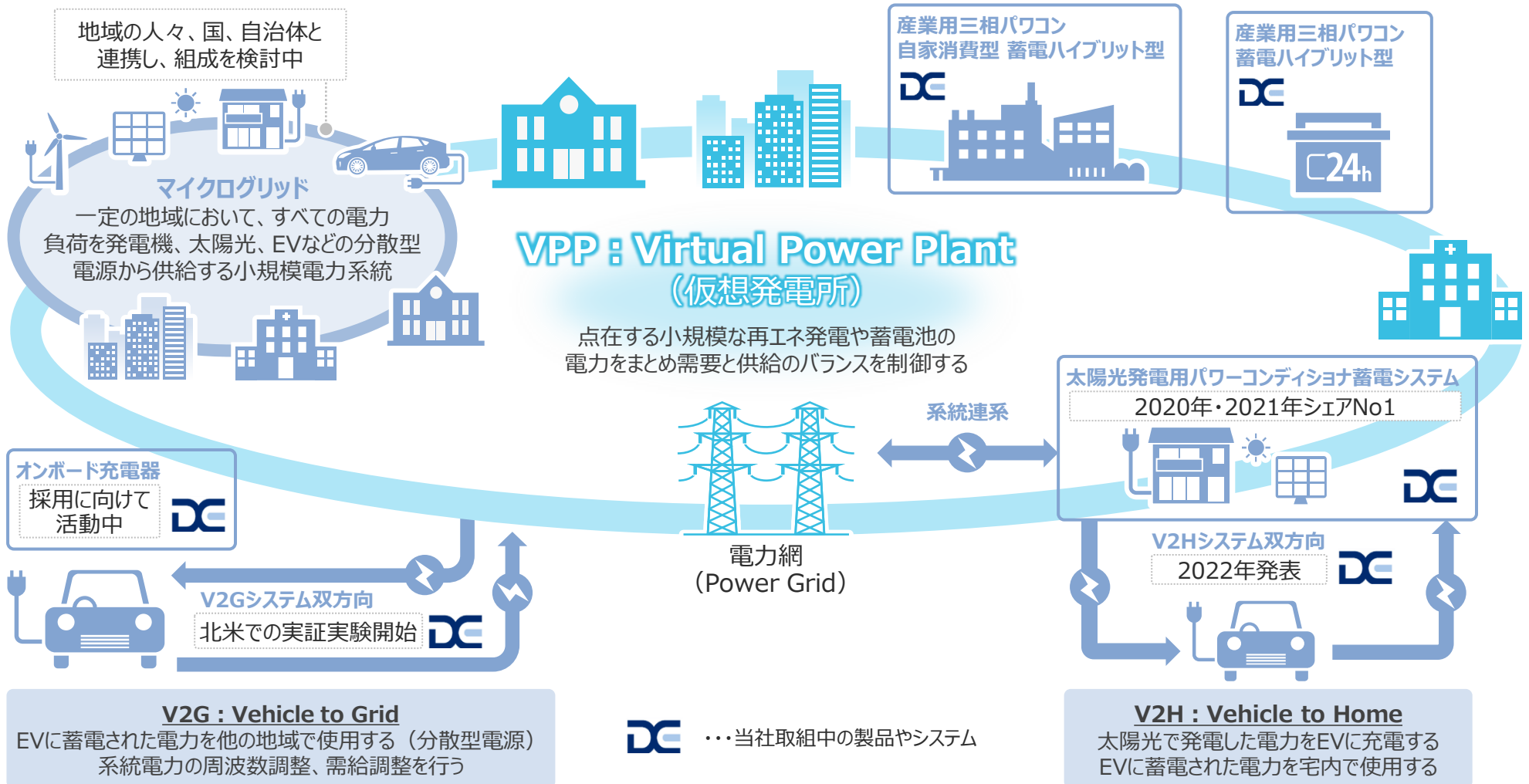
- 電動車や再生可能エネルギー利用によるバッテリー活用シーン拡大
- バッテリー関連の技術が重要となるため、バッテリー制御、状態監視、診断技術などの根源的な技術の手の内化を図る

新規事業② バッテリー診断

- バッテリー診断機器の開発・製造分野で高い技術を持つベンチャー企業と共同開発を開始（高速かつ高精度、リアルタイム測定、同時測定に強み）

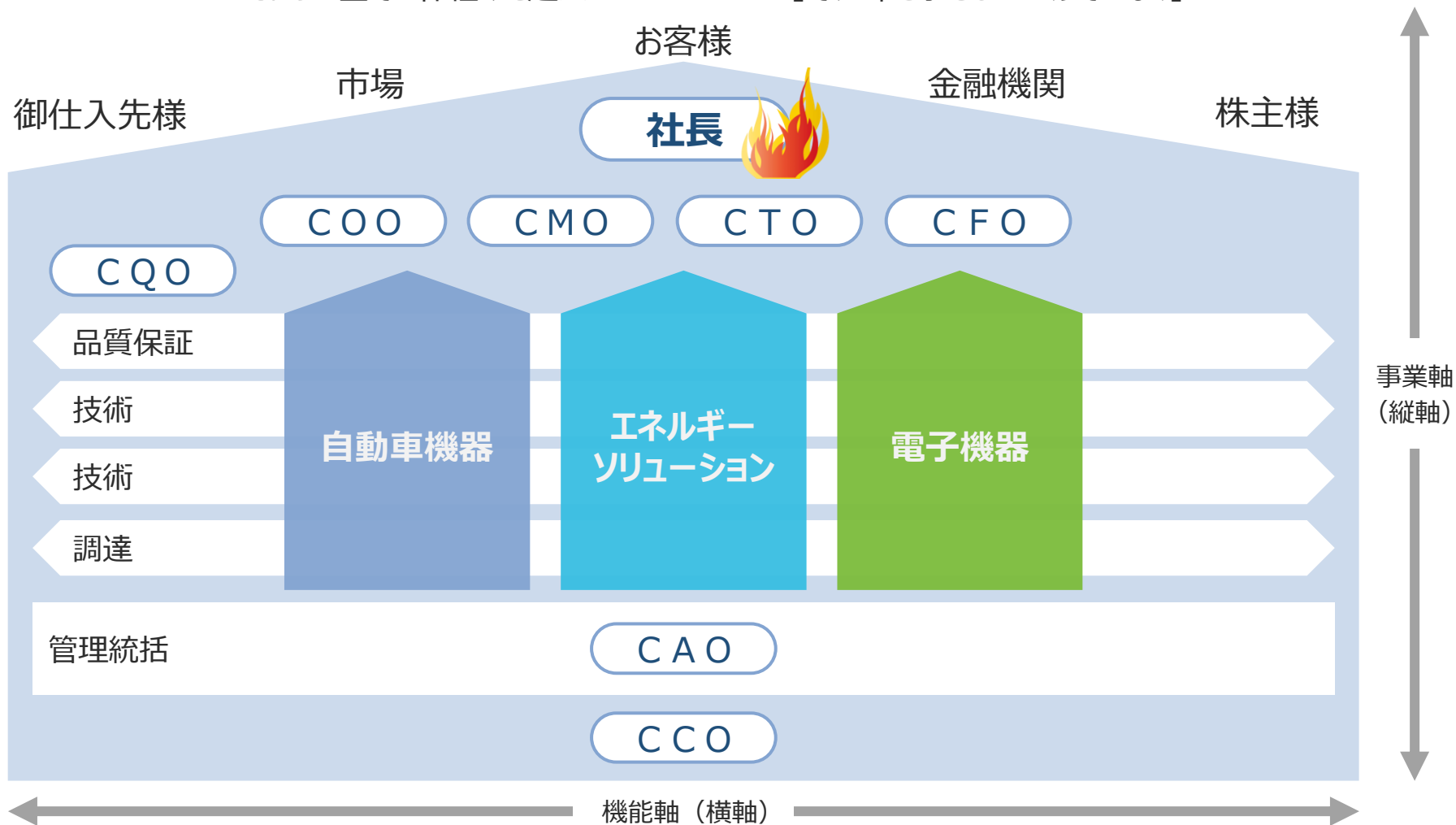
「車と家をものづくりでつなぐ」技術への取り組み

- 再生可能エネルギーを使い、電気自動車（EV）を走らせ、災害時にはEVに貯めた電気を使う、貯めた電気は地域間で融通しあう、そんな世界がもうすぐ現実になる。当社はVPPに向けて、V2H・V2Gを広く実現するための開発に取り組んでいる



「車と家をものづくりでつなぐ」組織体制

ダイヤモンドエレクトリックホールディングス、ダイヤゼブラ電機、ダイヤモンド電子、ダイヤモンド電機、ゼブラ電子、
そしてダイヤモンド電機アメリカ以下海外グループ会社含め、
それらの全ての枠組みを超えた「One Team」で、「車と家をものづくりでつなぐ」



ダイヤモンドエレクトリックホールディングスのESG経営

- エネルギーの利活用に長じた企業として、脱炭素を目指す社会に貢献する技術開発に取り組み、CO2削減効果の高い製品の普及を促進すると共に、自社の再生エネルギー導入を推進し、地球環境への配慮と企業価値向上の両立を目指す

挑戦の向こう側

車と家をものづくりでつなぐ、V2GによるCO2削減

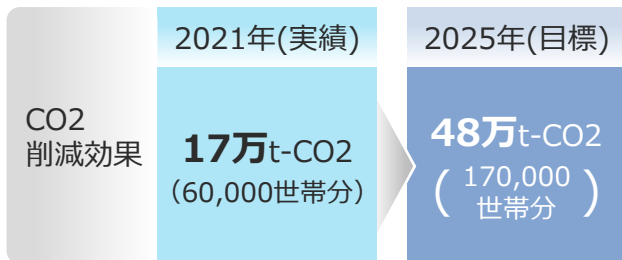
ICT技術を活用した製品の効率向上によるCO2削減

点火コイル技術を利用したCO2削減技術開発

Coming soon. Don't miss it.

当社製品によるCO2削減波及効果

- パワーコンディショナ製品の普及促進、つまり事業の成長=社会のCO2削減につながる



※年度の当社パワーコンディショナ出荷総容量から試算
※世帯数は年間排出量1世帯2.8t-CO2として試算

RE100への加入



日本の独立資本系自動車機器Tier1メーカー、エネルギー機器メーカーとして先駆けて加盟

2021年12月1日現在

- 大阪地区の自社施設は再生可能エネルギー100%の電力契約に切り替え済み
- その他の拠点についても検討中

業績連動型株式報酬の環境目標組入れ



※ROC(Return On Carbon)=
営業利益÷事業活動CO2

Appendix



自動車機器

点火コイル

イオン電流検出機能付き点火コイル



燃焼室内の火災状態を
イオン電流に変換する機能

プラグホール内搭載型点火コイル



小型化を実現した
ペンシル型プラグ直付コイル

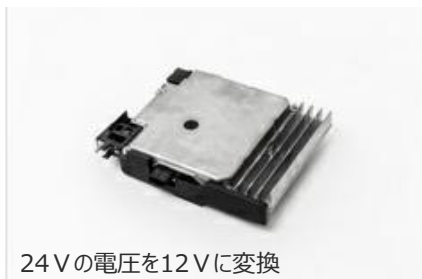
矩形型点火コイル



エンジン燃焼の高エネルギー要求に
対応した矩形型の点火コイル

電装品

電力回生用DC-DCコンバーター



24Vの電圧を12Vに変換

ボディコントロール用ユニット



24Vの電圧を12Vに変換

ハイブリッドカー用DC-DCコンバーター



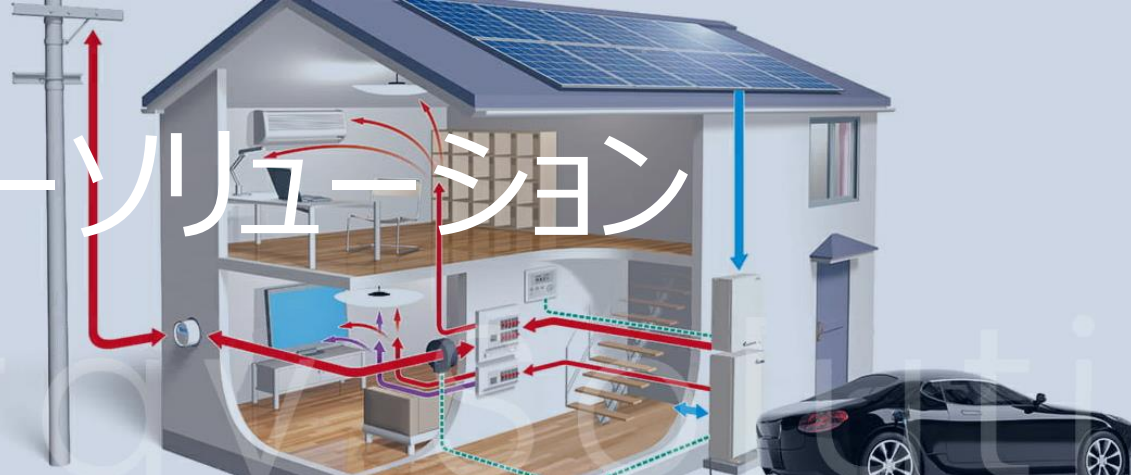
110V 高圧バッテリー電圧を12Vに変換

アイドルストップ用DC-DCコンバーター



アイドルストップ時の電力の安定供給

エネルギーソリューション

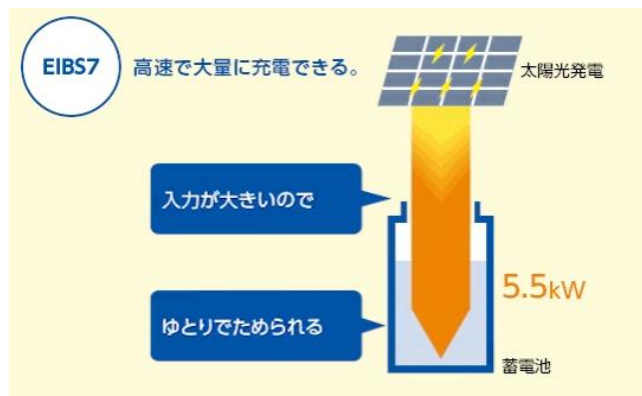


ダイヤモンドエレクトリックグループのエネルギーソリューション

- すべての太陽光システムと連系できる汎用性の高いハイブリッド型蓄電システム
- 卒FITユーザーに、太陽光発電自家消費の経済性を提案
- 蓄電システムシェアNo.1 (2020・2021年度)

EIBS7

未来を照らす エネテラス
EneTelus



パワーコンディショナ

単相5.5kW/8.0kW/9.9kWパワーコンディショナ



三相9.9kWパワーコンディショナ



電子機器

エアコン向け搭載製品



スイッチング電源用トランス



ファンモータードライバー



エアコン室外機用インバータユニット



リアクトル

EV向け搭載製品



トロイダルコイル



アルミ燃り線非接触給電コイル



インバータ用昇圧リアクトル



DCACインバータ用メンテナンストランス

< 当資料及び見通しに関する注意事項 >

本資料は、当社の財務情報等の提供を目的としておりますが、

内容についてはいかなる保証を行うものではありません。

本資料に掲載しています情報の一部には、業績予想等の将来に関する記述が含まれております。

これらの記述は、将来の計画数値や施策の実現を確約したり保証したりするものではありません。

実際の業績等の様々な要因により大きく異なる可能性があることをご留意願います。

< お問い合わせ >

下記E-mailにてお問合せ内容をご記入の上、弊社に送信ください。

担当より、メールまたはお電話で回答させていただきます。

E-mail hd-ir@dia-zbr.co.jp